

平成29年度  
第2四半期決算説明資料

株式会社 鳥取銀行

## 【 目 次 】

I 平成29年度第2四半期決算の概況		.....	1
1. 損益状況	単・連	.....	1
2. 業務純益	単	.....	3
3. 利 鞘	単	.....	3
4. 有価証券関係損益	単	.....	3
5. 有価証券の評価損益	単・連	.....	4
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	.....	5
7. 業 容 等	単	.....	6
II リスク管理債権等の状況		.....	7
1. リスク管理債権の状況	単・連	.....	7
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	.....	8
3. 金融再生法開示債権	単	.....	9
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	.....	9
5. 業種別貸出状況等	単	.....	11
III 地域貢献に関する情報		.....	12
1. 地域への信用供与の状況	単	.....	12
2. 地域における預金業務等の状況	単	.....	13
IV 最近のトピックス		.....	14

I 平成29年度第2四半期 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
業 務 粗 利 益	6,382	△ 393	6,775
( コ ア 業 務 粗 利 益 )	5,662	△ 1,113	6,775
資 金 利 益	5,233	△ 940	6,173
役 務 取 引 等 利 益	505	△ 134	639
そ の 他 業 務 利 益	643	679	△ 36
経 費 (△)	4,982	△ 458	5,440
人 件 費 (△)	2,376	△ 112	2,488
物 件 費 (△)	2,270	△ 338	2,608
税 金 (△)	334	△ 9	343
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	1,400	66	1,334
コ ア 業 務 純 益	680	△ 654	1,334
国 債 等 債 券 関 係 損 益	720	720	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	177	177	-
業 務 純 益	1,223	△ 111	1,334
臨 時 損 益	81	△ 13	94
う ち 株 式 等 関 係 損 益	55	20	35
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	104	51	53
貸 出 金 償 却 (△)	15	△ 38	53
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	88	88	-
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)	5	△ 123	128
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	101	8	93
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ⑤	-	△ 24	24
経 常 利 益	1,304	△ 125	1,429
特 別 損 益	△ 7	1	△ 8
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	△ 3	1	△ 4
税 引 前 中 間 純 利 益	1,297	△ 123	1,420
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	186	△ 169	355
法 人 税 等 調 整 額 (△)	223	69	154
中 間 純 利 益	886	△ 24	910
総与信関連費用 (①+②+③-④-⑤)	185	121	64

(コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益)

(コア業務純益=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)-国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
連結粗利益	6,469	△ 382	6,851
資金利益	5,254	△ 942	6,196
役務取引等利益	571	△ 120	691
その他業務利益	643	679	△ 36
債券等関係損益	720	720	-
営業経費	5,050	△ 452	5,502
与信費用(△)	190	121	69
貸出金償却(△)	20	△ 51	71
貸倒引当金繰入額(△)	266	266	-
偶発損失引当金繰入額(△)	5	△ 123	128
償却債権取立益	101	8	93
貸倒引当金戻入益	-	△ 37	37
株式等関係損益	55	20	35
その他	27	△ 90	117
経常利益	1,310	△ 122	1,432
特別損益	△ 7	1	△ 8
税金等調整前中間純利益	1,303	△ 121	1,424
法人税、住民税及び事業税(△)	187	△ 169	356
法人税等調整額(△)	224	69	155
中間純利益	891	△ 21	912
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0	△ 0
親会社支配に帰属する中間純利益	890	△ 23	913

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) +  
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
連結子会社数	1	0	1
持分法適用会社数	2	0	2

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
(1) 業務純益	1,223	△ 111	1,334
職員一人当たり (千円)	1,687	△ 136	1,823
(2) コア業務純益	680	△ 654	1,334
職員一人当たり (千円)	938	△ 885	1,823

3. 利 鞘 【単体】

(単位：%)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.16	△ 0.29	1.45
(イ) 貸出金利回	1.23	△ 0.12	1.35
(ロ) 有価証券利回	1.07	△ 1.26	2.33
(2) 資金調達原価 (B)	1.12	△ 0.19	1.31
(イ) 預金等利回	0.06	△ 0.01	0.07
(ロ) 経費率	1.06	△ 0.16	1.22
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.04	△ 0.10	0.14

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	720	720	-
売却益	720	720	-
償還益	-	-	-
売却損(△)	-	-	-
償還損(△)	-	-	-
償却(△)	-	-	-

株式等損益 (3勘定戻)	55	20	35
売却益	64	29	35
売却損(△)	-	-	-
償却(△)	8	8	0

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

① 有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

② 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末				平成29年3月末			
	評価損益			評価損	評価損益			評価損
	前期比	評価益	評価損		前期比	評価益	評価損	
満期保有目的	27	△ 14	34	7	41	42	1	
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-	
その他有価証券	3,433	△ 195	4,573	1,139	3,628	4,807	1,179	
株式	853	393	1,656	802	460	1,212	751	
債券	2,099	△ 539	2,292	193	2,638	2,847	209	
その他	480	△ 49	623	143	529	748	218	
合計	3,460	△ 210	4,607	1,146	3,670	4,850	1,180	
株式	853	393	1,656	802	460	1,212	751	
債券	2,126	△ 553	2,327	200	2,679	2,890	210	
その他	480	△ 49	623	143	529	748	218	

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成29年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は2,388百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	平成29年9月末				平成29年3月末			
	評価損益			評価損	評価損益			評価損
	前期比	評価益	評価損		前期比	評価益	評価損	
満期保有目的	27	△ 14	34	7	41	42	1	
その他有価証券	3,433	△ 195	4,573	1,139	3,628	4,807	1,179	
株式	853	393	1,656	802	460	1,212	751	
債券	2,099	△ 539	2,292	193	2,638	2,847	209	
その他	480	△ 49	623	143	529	748	218	
合計	3,460	△ 210	4,607	1,146	3,670	4,850	1,180	
株式	853	393	1,656	802	460	1,212	751	
債券	2,126	△ 553	2,327	200	2,679	2,890	210	
その他	480	△ 49	623	143	529	748	218	

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成29年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は2,483百万円であります。

6. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円、%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
	(速報)	29年3月末比	28年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.76	0.18	△ 0.94	9.58	10.70
(2) 自己資本 (イ) - (ロ)	46,876	747	△ 3,317	46,129	50,193
(イ) コア資本に係る基礎項目	48,553	782	△ 2,872	47,771	51,425
(うち 一般貸倒引当金)	( 829 )	( 177 )	( △ 103 )	( 652 )	( 932 )
(ロ) コア資本に係る調整項目	1,677	35	445	1,642	1,232
(うち 証券化取引により増加した自己資本相当額 (△))	( - )	( △ 83 )	( △ 180 )	( 83 )	( 180 )
(3) リスクアセット等	480,221	△ 862	11,270	481,083	468,951
(うち 枠・バランス項目)	( 448,045 )	( 758 )	( 10,649 )	( 447,287 )	( 437,396 )
(うち オフ・バランス項目)	( 7,596 )	( △ 826 )	( 2,851 )	( 8,422 )	( 4,745 )
(うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	( 972 )	( △ 28 )	( △ 809 )	( 1,000 )	( 1,781 )
(うち オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額)	( 23,606 )	( △ 765 )	( △ 1,423 )	( 24,371 )	( 25,029 )

【連結】

(単位：百万円、%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
	(速報)	29年3月末比	28年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.75	0.17	△ 0.94	9.58	10.69
(2) 自己資本 (イ) - (ロ)	47,115	755	△ 3,317	46,360	50,432
(イ) コア資本に係る基礎項目	50,043	738	△ 2,385	49,305	52,428
(うち 一般貸倒引当金)	( 851 )	( 176 )	( △ 101 )	( 675 )	( 952 )
(ロ) コア資本に係る調整項目	2,928	△ 17	932	2,945	1,996
(うち 証券化取引により増加した自己資本相当額 (△))	( - )	( △ 83 )	( △ 180 )	( 83 )	( 180 )
(3) リスクアセット等	482,911	△ 797	11,171	483,708	471,740
(うち 枠・バランス項目)	( 450,427 )	( 814 )	( 10,532 )	( 449,613 )	( 439,895 )
(うち オフ・バランス項目)	( 7,596 )	( △ 826 )	( 2,851 )	( 8,422 )	( 4,745 )
(うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	( 972 )	( △ 28 )	( △ 809 )	( 1,000 )	( 1,781 )
(うち オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額)	( 23,914 )	( △ 757 )	( △ 1,404 )	( 24,671 )	( 25,318 )

7. 業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸出金（末残）	746,171	7,225	18,591	738,946	727,580
貸出金（平残）	739,354	14,699	16,999	724,655	722,355
個人ローン（末残）	234,356	1,465	4,002	232,891	230,354
住宅ローン	210,915	1,344	3,975	209,571	206,940
消費者ローン	23,440	120	26	23,320	23,414
個人ローン比率	31.40	△ 0.11	△ 0.26	31.51	31.66
中小企業等貸出金残高（末残）	444,574	3,505	11,622	441,069	432,952
中小企業向け	209,729	2,358	8,773	207,371	200,956
個人向け等	234,845	1,147	2,849	233,698	231,996
中小企業等貸出金比率	59.58	△ 0.10	0.08	59.68	59.50

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預 金

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
預 金（末残）	915,209	△ 11,689	15,640	926,898	899,569
預 金（平残）	935,095	39,045	49,804	896,050	885,291
預 金（末残）	915,209	△ 11,689	15,640	926,898	899,569
個人預金	645,350	1,189	8,391	644,161	636,959
法人預金	205,906	△ 17,413	21,267	223,319	184,639
公金預金	62,080	6,490	△ 13,497	55,590	75,577
金融預金	1,871	△ 1,955	△ 522	3,826	2,393

(3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
総預かり資産	1,088,983	△ 9,622	18,729	1,098,605	1,070,254
総預金	915,209	△ 11,689	15,640	926,898	899,569
投資信託	33,892	408	△ 106	33,484	33,998
公共債(国債等)	6,687	△ 693	△ 1,872	7,380	8,559
年金保険等	133,195	2,352	5,067	130,843	128,128
個人預かり資産	815,917	3,627	12,082	812,290	803,835
個人預金	645,350	1,189	8,391	644,161	636,959
投資信託	32,417	666	308	31,751	32,109
公共債(国債等)	5,047	△ 580	△ 1,684	5,627	6,731
年金保険等	133,103	2,352	5,067	130,751	128,036

(4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
投資信託	225,623	7,648	14,643	217,975	210,980
年金保険等	133,195	2,352	5,067	130,843	128,128



## Ⅱ リスク管理債権等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

#### 【単体】

(単位：百万円、%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権額(A) (貸出金残高に占める比率)	9,534 ( 1.27 )	△ 1,763 ( △ 0.25 )	△ 1,345 ( △ 0.22 )	11,297 ( 1.52 )	10,879 ( 1.49 )
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	218 ( 0.02 )	109 ( 0.01 )	△ 64 ( △ 0.01 )	109 ( 0.01 )	282 ( 0.03 )
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	8,225 ( 1.10 )	△ 1,524 ( △ 0.21 )	△ 1,033 ( △ 0.17 )	9,749 ( 1.31 )	9,258 ( 1.27 )
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	21 ( 0.00 )	△ 66 ( △ 0.01 )	△ 57 ( △ 0.01 )	87 ( 0.01 )	78 ( 0.01 )
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,067 ( 0.14 )	△ 283 ( △ 0.04 )	△ 192 ( △ 0.03 )	1,350 ( 0.18 )	1,259 ( 0.17 )
担保・保証付与信額(B)	6,380	△ 1,011	△ 1,252	7,391	7,632
個別貸倒引当金残高(C)	1,405	△ 269	20	1,674	1,385
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	1,748	△ 483	△ 113	2,231	1,861

単体貸出金残高(末残)	746,171	7,225	18,591	738,946	727,580
-------------	---------	-------	--------	---------	---------

#### 【連結】

(単位：百万円、%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権額(A) (貸出金残高に占める比率)	9,592 ( 1.28 )	△ 1,762 ( △ 0.25 )	△ 1,346 ( △ 0.22 )	11,354 ( 1.53 )	10,938 ( 1.50 )
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	221 ( 0.02 )	109 ( 0.01 )	△ 65 ( △ 0.01 )	112 ( 0.01 )	286 ( 0.03 )
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	8,276 ( 1.10 )	△ 1,522 ( △ 0.22 )	△ 1,031 ( △ 0.18 )	9,798 ( 1.32 )	9,307 ( 1.28 )
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	22 ( 0.00 )	△ 66 ( △ 0.01 )	△ 57 ( △ 0.01 )	88 ( 0.01 )	79 ( 0.01 )
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,071 ( 0.14 )	△ 283 ( △ 0.04 )	△ 193 ( △ 0.03 )	1,354 ( 0.18 )	1,264 ( 0.17 )
担保・保証付与信額(B)	6,380	△ 1,011	△ 1,252	7,391	7,632
個別貸倒引当金残高(C)	1,458	△ 269	20	1,727	1,438
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	1,752	△ 483	△ 115	2,235	1,867

連結貸出金残高(末残)	745,626	7,193	18,546	738,433	727,080
-------------	---------	-------	--------	---------	---------

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
貸倒引当金	3,109	251	256	2,858
一般貸倒引当金	829	177	△103	652
個別貸倒引当金	2,280	75	359	2,205
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
投資損失引当金	14	0	0	14

【連結】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
貸倒引当金	3,187	252	259	2,935
一般貸倒引当金	851	176	△101	675
個別貸倒引当金	2,335	76	359	2,259
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
投資損失引当金	14	0	0	14

### 3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,221	△ 385	76	1,606
危険債権	7,228	△ 1,048	△ 1,182	8,276
要管理債権	1,089	△ 349	△ 249	1,438
小計 (A)	9,539	△ 1,782	△ 1,355	11,321
正常債権	755,021	9,741	25,081	745,280
合計(総与信)	764,560	7,959	23,725	756,601
開示債権の総与信に占める割合(%)	1.24	△ 0.25	△ 0.23	1.49

### 4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
保全引当額 (B)	7,825	△ 1,308	△ 1,283	9,133
担保保証等	6,384	△ 1,028	△ 1,256	7,412
貸倒引当金	1,441	△ 279	△ 26	1,720
保全引当率 (B) / (A)	82.03	1.35	△ 1.57	80.68

### 金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高：A	1,221	7,228	1,089	9,539
担保等による保全額：B	872	5,112	399	6,384
貸倒引当金：C	349	1,057	34	1,441
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	85.36%	39.81%	82.03%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	50.00%	4.99%	45.69%

平成29年9月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

<部分直接償却実施後>

(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信		金融再生法開示債権 対象：総与信				リスク管理債権 (対象：貸出金)
債務者区分	総与信		担保 保証	引当額	保全 引当率	
破 綻 先	218	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権				破綻先債権 218
実 質 破 綻 先	1,003	1,221	872	349	100.0%	延滞債権
破 綻 懸 念 先	7,228	危険債権				8,225
		7,228	5,112	1,057	85.3%	
要 注 意 先	要 管 理 先	要管理債権				3ヵ月以上延滞債権 21
		1,089	399	34	39.8%	貸出条件緩和債権 1,067
		小計(A)				合計(C)
	1,155	9,539	6,384	1,441	82.0%	9,534
	要管理先以外の 要注意先					
	37,219					
正 常 先		正常債権				
	717,735					
総与信合計	764,560	総与信合計(B)				貸出金合計(D)
		764,560				746,171
		総与信に占める 割合(A/B)				貸出金に占める 割合(C/D)
		1.24%				1.27%

開示基準

・金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。  
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

・銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示しております。  
破綻先債権は、自己査定上の「破綻先」に対する貸出金を開示しております。  
延滞債権は、自己査定上の「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する貸出金を開示しております。

(注)

1. 単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
	29年3月末比	28年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	746,171	7,225	18,591	738,946	727,580
製造業	64,171	1,739	939	62,432	63,232
農業、林業	1,617	393	461	1,224	1,156
漁業	307	88	39	219	268
鉱業、採石業、砂利採取業	116	2	15	114	101
建設業	18,905	△ 586	△ 1,315	19,491	20,220
電気・ガス・熱供給・水道業	12,078	△ 21	△ 458	12,099	12,536
情報通信業	2,117	166	398	1,951	1,719
運輸・郵便業	7,523	1,365	1,453	6,158	6,070
卸売・小売業	52,999	△ 1,352	△ 3,809	54,351	56,808
金融・保険業	63,958	△ 2,253	2,111	66,211	61,847
不動産業	40,197	3,006	4,891	37,191	35,306
個人による貸家業	63,116	△ 759	△ 1,598	63,875	64,714
各種サービス業	79,678	2,954	4,511	76,724	75,167
地方公共団体	167,651	577	6,507	167,074	161,144
その他	171,729	1,906	4,447	169,823	167,282

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
	29年3月末比	28年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,534	△ 1,763	△ 1,345	11,297	10,879
製造業	1,896	△ 534	△ 429	2,430	2,325
農業、林業	-	△ 0	△ 1	0	1
漁業	13	△ 2	△ 5	15	18
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	754	16	△ 65	738	819
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	2	△ 1	△ 1	3	3
運輸・郵便業	336	△ 60	△ 76	396	412
卸売・小売業	2,975	130	△ 218	2,845	3,193
金融・保険業	9	2	1	7	8
不動産業	423	△ 159	△ 239	582	662
個人による貸家業	129	△ 122	△ 131	251	260
各種サービス業	1,204	△ 1,109	△ 184	2,313	1,388
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,787	75	4	1,712	1,783

### Ⅲ 地域貢献に関する情報

#### 1. 地域への信用供与の状況 【単体】

##### (1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
総貸出金残高	746,171	7,225	18,591	738,946	727,580
県内貸出金残高	594,561	1,064	13,704	593,497	580,857
県内貸出金比率	79.68	△ 0.63	△ 0.15	80.31	79.83

(注) 県内貸出金比率=鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	41,294	△ 377	△ 988	41,671	42,282
県内貸出先数	34,603	△ 214	△ 671	34,817	35,274
県内貸出先数比率	83.79	0.24	0.37	83.55	83.42

(注) 県内貸出先数比率=鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個人ローン残高	234,356	1,465	4,002	232,891	230,354
県内個人ローン残高	181,375	2,325	5,996	179,050	175,379
個人ローン比率	31.40	△ 0.11	△ 0.26	31.51	31.66
県内個人ローン比率	30.50	0.34	0.31	30.16	30.19

(注) 個人ローン比率=個人ローン残高/総貸出金残高、県内個人ローン比率=鳥取県内店舗の個人ローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	444,574	3,505	11,622	441,069	432,952
県内中小企業等貸出金残高	341,621	2,523	11,689	339,098	329,932
中小企業等貸出金比率	59.58	△ 0.10	0.08	59.68	59.50
県内中小企業等貸出金比率	57.45	0.32	0.65	57.13	56.80

(注) 中小企業等貸出金比率=中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	41,104	△ 376	△ 974	41,480	42,078
県内中小企業等貸出先数	34,470	△ 211	△ 655	34,681	35,125
中小企業等貸出先数比率	99.53	△ 0.01	0.02	99.54	99.51
県内中小企業等貸出先数比率	99.61	0.01	0.04	99.60	99.57

(注) 中小企業等貸出先数比率=中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

(2) 県内業種別貸出状況

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	594,561	1,064	13,704	593,497	580,857
製造業	50,022	1,054	177	48,968	49,845
農業・林業	1,313	212	364	1,101	949
漁業	307	89	40	218	267
鉱業、採石業、砂利採取業	36	2	△ 3	34	39
建設業	15,172	△ 125	△ 1,496	15,297	16,668
電気・ガス・熱供給・水道業	3,254	△ 84	△ 139	3,338	3,393
情報通信業	1,197	△ 5	△ 127	1,202	1,324
運輸・郵便業	5,289	1,217	1,395	4,072	3,894
卸売・小売業	36,304	△ 1,358	△ 3,215	37,662	39,519
金融・保険業	55,372	△ 3,513	984	58,885	54,388
不動産業	31,172	993	2,610	30,179	28,562
個人による貸家業	36,365	56	199	36,309	36,166
各種サービス業	54,389	△ 217	1,168	54,606	53,221
地方公共団体	158,303	378	6,647	157,925	151,656
その他	145,778	2,368	5,090	143,410	140,688

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

(1) 県内預金

(単位：百万円、%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
総預金残高	915,209	△ 11,689	15,640	926,898	899,569
県内預金残高	799,740	△ 13,458	17,410	813,198	782,330
県内預金比率	87.38	△ 0.35	0.42	87.73	86.96

(注) 県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

(2) 県内個人預かり資産

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
県内個人預かり資産	723,957	3,134	11,277	720,823	712,680
個人預金	574,450	1,153	8,540	573,297	565,910
投資信託	27,305	425	△ 217	26,880	27,522
公共債(国債等)	4,785	△ 553	△ 1,576	5,338	6,361
年金保険等	117,417	2,109	4,530	115,308	112,887

## IV 最近のトピックス

- まちづくり事業会社設立を支援 (29/4月)

  - ・平成29年4月、鳥取県八頭町のまちづくり事業会社「株式会社シーセブンハヤブサ」の設立に関して、民間企業6社と連携し、出資および人的支援を実施いたしました。同社は、情報関連企業や創業者のオフィスとして廃校を活用し、新たな雇用の創出と地域活性化に取り組めます。
- 本部組織を一部改定 (29/5月)

  - ・平成29年5月、営業を担っていた「営業推進部」及び「個人金融部」並びに「ふるさと振興部」を統合し、「ふるさと振興本部」を新設いたしました。営業部門を一体化することで総合力を強化するとともに、本部組織の効率的な運営につなげてまいります。
- 「お客さま本位の業務運営方針」を策定・公表 (29/6月)

  - ・平成29年6月、お客さまの資産運用及び資産形成にかかる業務について「お客さま本位の業務運営方針」を策定し、公表いたしました。本方針のもと、お客さまへの適切な提案や情報提供、多様なニーズにお応えする商品ラインナップの整備など、安定的な資産形成に貢献できるよう、お客さまの最善の利益を図る取り組みを進めてまいります。
- 新規創業・起業支援体制の強化 (29/6月)

  - ・創業者を積極的に支援していくため、専用融資「とりぎんビジネスライン<スタート型>」の取扱いを開始いたしました。融資期間中に元金返済を任意とするカードローン期間を設け、創業当初の不安定になりやすい資金繰りをサポートする商品といたしました。
  - ・また、ふるさと振興本部内に「創業支援デスク」を開設いたしました。相談者向け専用フリーダイヤルを設置し、外部連携機関の支援に関する情報提供や専門家の紹介を通じて、創業の準備段階からサポートいたします。
- 地方創生に関する連携協働プロジェクトの全体会議を開催 (29/8月)

  - ・平成29年8月、株式会社三菱東京UFJ銀行との「地方創生に関する包括連携協定」に基づくプロジェクトの中間報告として、民間企業や地方公共団体、地元大学など総勢132名が参加する全体会議を開催いたしました。同プロジェクトでは、昨年6月に地域が抱える課題として、観光振興、空き家対策、日本版CCRC、ジビエ活用の4つのワーキンググループを発足させ、課題解決に向けた取り組みを進めております。
- 特殊詐欺被害防止に向けた取り組みを強化 (29/8月)

  - ・全国的に振り込め詐欺や還付金詐欺等ATMを利用した特殊詐欺の被害が後を絶たないなか、詐欺被害を未然に防止するため、平成29年8月より、個人のお客さまを対象に、ATMでの1日あたりのお引出し・お振込によるご利用限度額を200万円から100万円に引き下げいたしました。加えて、本年10月からは、70歳以上のお客さまで、かつ過去1年以内にキャッシュカードによるATMでのお振込がないお客さまを対象に、キャッシュカードによるATMでのお振込を制限させていただいております。
- 働き方改革に関する協定締結 (29/9月)

  - ・鳥取県内の中小企業の働き方改革の取り組みをサポートし、地域経済の発展に貢献していくため、鳥取労働局と「働き方改革に係る包括連携協定」を締結いたしました。本協定に基づき、鳥取労働局の各種施策の周知や啓発を行うとともに、雇用管理や労働生産性の向上に関するアドバイスなどを通じて、県内事業者の働き方改革に関する取り組みを後押ししてまいります。
- 「つみたてNISA」口座開設の受付を開始 (29/10月)

  - ・平成29年10月、新たな少額投資非課税制度として平成30年1月から始まる「つみたてNISA」の口座開設の受付を開始いたしました。年間40万円の範囲内で最長20年間にわたり投資成果を非課税で享受できるもので、お客さまの安定的な資産形成にご活用いただけます。